

事務事業名		東日本大震災津波被災地健康支援事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	09 生涯にわたる健康づくりの推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成24 年度～)	
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	生活福祉部健康推進課		会計	款
	課長名	菅原松子		項	目
	係名	庶務係	電話	0192-27-1581	事業
	担当者	村上和枝	内線	437	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		応急仮設住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師、看護師等の専門職を公募し、臨時に雇用することにより、必要な支援と要支援者を把握し継続支援を行う。		事務事業区分	
				☒ A 政策事業 B 施設整備 ☐ C 施設管理 D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)	
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量(千円)	事業費
				財源内訳	国庫支出金
					都道府県支出金
					地方債
					その他
					一般財源
					事業費計(A)
					0
				人件費	正規職員従事人数
					延べ業務時間
					人件費計(B)
					0
					トータルコスト(A)+(B)
					0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

被災者健康づくりサポート事業を実施するなど、被災者の全面的な健康支援を行う。

今年度計画(今年度計画している主な活動)

被災者の継続的支援のための臨時職員の雇用

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

被災者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

支援することにより、早期発見、疾病予防、重症化予防、健康増進を図る。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

被災者の健康支援の充実を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 臨時職員募集人数	人
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 臨時職員募集人数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 臨時職員雇用人数	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
70	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円		9,123	5,345	5,825	6,897	6,900
			都道府県支出金	千 円	8,272					
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	37					
	事業費計 (A)		千 円	8,309	9,123	5,345	5,825	6,897	6,900	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	130	80	90	80	80	80	
		人件費計 (B)	千 円	520	320	360	320	320	320	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	8,829	9,443	5,705	6,145	7,217	7,220
⑤活動指標		ア	人	4	4	2	2	2	2	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	4	4	2	2	2	2	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人	4	4	2	2	2	2	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1549	事務事業名	東日本大震災津波被災地健康支援事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・平成24年から実施。東日本大震災を受け、岩手県の平成25年度東日本大震災津波被災地健康支援事業費補助金交付要綱に基づき実施した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・被災者に対する健康支援のために、保健師及び看護師、栄養士を全国に公募した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・要支援者から、継続した支援が受けられるため感謝されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 被災者の状況は様々であり、支援の要望がある。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国県の全額補助であり、有効活用している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 事業の対象は、被災者を支援するための専門職の雇用となっている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 4人を全国公募し、最大で4人雇用した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響無 ⇒【理由】 ☐ 影響有 ⇒【その内容】 この事業は、県が国に事業継続の要望を提出している。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助は、人件費であり、補助額は決定している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 臨時職員雇用のための人件費である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 国県の補助事業に基づき実施している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	事業は適切に実施されている。